

資料

提出議案・請願・発議等の議決の態様並びに一般質問

(第5回 定例会)

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第105号	糸魚川市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について	19.12. 3	19.12. 19	可決
議案第106号	糸魚川市環境基本条例の制定について	〃	〃	〃
議案第107号	糸魚川市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第108号	糸魚川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第109号	糸魚川市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第110号	糸魚川市有線テレビジョン放送施設条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第111号	糸魚川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第112号	糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第113号	糸魚川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第114号	糸魚川市集落排水条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
議案第115号	上越地方広域事務組合の解散について	〃	〃	〃
議案第116号	上越地方広域事務組合の解散に伴う財産処分について	〃	〃	〃
議案第117号	平成19年度糸魚川市一般会計補正予算(第4号)	〃	〃	〃
議案第118号	平成19年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	〃
議案第119号	平成19年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	〃
議案第120号	平成19年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	〃

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第121号	平成19年度糸魚川市柵口温泉事業特別会計補正予算(第1号)	19.12.3	19.12.19	可決
議案第122号	平成19年度糸魚川市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	"	"	"
議案第123号	平成19年度糸魚川市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	"	"	"
議案第124号	平成19年度糸魚川市集合支払特別会計補正予算(第1号)	"	"	"
議案第125号	平成19年度糸魚川市水道事業会計補正予算(第1号)	"	"	"
議案第126号	平成19年度糸魚川市ガス事業会計補正予算(第1号)	"	"	"

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
請願第4号	新テロ特措法案を撤回し、アフガニスタンへの民生支援の強化を求める請願	19.12.3	19.12.19	不採択
請願第5号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願	"	"	"

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
発議第10号	道路特定財源制度の堅持と道路整備予算の確保に関する意見書	19.12.3	19.12.3	可決

+

(一般質問)

笠原幸江 1 歌劇「奴奈川姫」の取り組みについて

平成20年度に上演予定になっている歌劇「奴奈川姫」は、平成16年にニューにいがた里創プラン事業として県の支援を受ける中で、多くの関係団体など協力、参加されて開催されました。

当初は、いろいろと難題もありましたが多くの市民が感動し、鑑賞する側、参加する側と共有できたのではないかと思います。

今回は、9月議会で85万円の補正予算が生まれ、平成20年度に向かい実行委員会など立ち上がり始動されています。10月14日(日)には、ソリストオーディションもスタートしていますが、今後の取り組みについて市長に伺います。

- (1) 平成20年度に上演予定の歌劇「奴奈川姫」の基本的な考え方について伺います。
- (2) 補正85万円の目的について伺います。
- (3) オーディションの経過などについて伺います。
- (4) 地域住民が主体となって、地域づくり活動を実行できる人材育成について伺います。
- (5) 将来、地域に根ざし、繋げ、広めて行くための自主自立について伺います。

+

斉藤伸一 1 自主防災組織の充実について

大規模な災害時に減災を効果的かつ速やかに実施するためには、初期消火、被災者の救出・救護・避難等の防災活動を行うことが不可欠です。

しかしながら、このような活動は、住民各自がばらばらに行動していても効果は少なく、場合によっては混乱をもたらします。地域としての防災力を最大限発揮するため、地域住民による防災活動を組織的かつ実効性のあるものとする自主防災組織が必要であるとのことから以下の項目にて考えを伺います。

- (1) 自主防災組織の組織率の現状及び組織率向上の取り組み強化
- (2) 自主防災訓練指導者養成や地域住民への育成教育の取り組み
- (3) 自主防災組織補助制度の現状
- (4) 11月25日に実施された「糸魚川市総合防災訓練」の目的及び実施要領と、反省や評価は。
- (5) 自主防災組織連絡協議会又は活動推進委員会を設置し、ネットワークの構築による防災力推進を図るべきと考えるがいかがか。

2 住みよさ日本一のまちづくりについて

人々の関心が、「もの」の豊かさから「心」の豊かさへと移行しており、生活の質の向上や、安心・安全の確保という基本的なニーズに対応して、住

みよい地域づくりが求められております。

子供からお年寄りまで、誰もが糸魚川市に生まれ、育ち、住んでよかったと心から実感できるまちづくりの推進についてを、以下の項目にて伺います。

(1) 平成19年5月に、ホクギン経済研究所が「生活便利」「教養文化」など5項目から、新潟県内20市の「住みよさ」を比較したところ、十日町、糸魚川、妙高、魚沼の4市ですべての項目が県平均を上回ったとの調査結果がありました。このことに対しどう感じたか。

(2) 住みよさ日本一を目指す取り組みが出来ないか。

3 道路の名称について

道路は、国民の経済をささえ、私達の生活を維持するために欠くことの出来ないものですが、あまりにも身近な存在であるために、その重要性がともしれば見過ごされがちであります。

その一方で、円滑な道路整備や道路維持をするためには、市民の理解と協力が必要とのことから、道路の意義や重要性について関心を高めるため、また、個性のあるまちづくりへのステップとして、道路の名称を親しみのある名称にできないかとの考えから、以下の項目にて伺います。

(1) 国道や県道以外の道路の名称決定は、どのように行っているか。

(2) 市民より、道路の愛称を募集し標識等で表示し、まちづくりにつなげられないか。

+

+

大 滝 豊 1 公共施設等の現状と今後の取り組みについて

糸魚川市では今日までに多くの公共施設等の整備を進めて来ました。一方、これまでに整備した公共施設等も時代と共に老朽化し、それに伴い今後適切な維持管理を行うための維持費・更新費が増大していくことが予想されます。

市をはじめ、国や県の財政が逼迫していることを考慮しますと、今後は限られた財源の中で、いかに本来の機能を維持し、長期に活用していくのが重要な課題となってきます。それに対応するためには、「対処療法」型の維持管理から、「予防保全」型の維持管理へと転換することが重要であり、「維持管理計画」の策定が必要となってくるものと思われませんが、市のお考えをお尋ねいたします。

(1) 道路及び市道橋、農道橋等について

市道橋、農道橋の現況は。

道路や橋梁における維持管理方法の現状と課題

橋梁診断について

診断技術者や維持管理技術者の人材育成について

橋梁の安全基準、安全対策について

計画的メンテナンスについて

(2) 小中学校の校舎等における地震対策について

小中学校の校舎、体育館の耐震診断及び耐震補強の現状と課題
ガス供給所の球形ガスホルダー等の地震対策について

伊井澤 一郎 1 日本の米農業振興政策について

当市においても、農業用地の休耕田、用水路の管理、自然環境の保全管理が困難な状況であります。

系魚川市の農業政策とこれからの社会情勢をとらえた上での支援策があるか以下につきまして伺います。

(1) 現実の農業用地の耕作放棄地解消と、発生防止に向けた手立てと取り組み、対応ができるか伺いたい。

(2) 市、農業委員会に、農地転用届出、売却、休耕などの年間の申し込み面積はどうか伺いたい。

(3) 私有農地を他の方に耕作をお願いする借地（小作料金）の農業委員会での協定額は10アール当たり19,500円とお聞きしていますが、このままで続けるのか伺いたい。

(4) 私有農地について、年々耕作ができなくなる方が多くなり、農業委員会を通さずに農地の貸し借りをお互いの話し合いでお願いしている面もあるが、委員会、行政の考えを伺いたい。

(5) 農業後継者が少なくなる要因は、米の自由化生産にコストが多くかかり、採算が合わない。米価が下がる一方、価格の安定が見込めない状況です。

行政、農業団体、農業者との連携をとる中で農政についての方針があるかお聞きしたい。

(6) 農林水産省は平成17年度から取り組みをしています指定（特定地区）で企業、株式会社が農業参入を実施していますが、目標に届かないため、平成20年度より新たな法案が通れば新たに農業が企業化されるようになります。当市の農業特区に対する支援と今後の見通しについて伺います。

2 高齢者の安全安心の福祉対応について

当市におきましても、少子高齢化が急速に進んでいます。高齢者の中にも大変元気で生活をされている方、早くして足元に元気の出ない方がおられます。

市長も安全安心の予防策を掲げて進められています。そこで高齢者住宅にスロープ、バリアフリー化の補助制度の見直しと今後の取り組みなど、以下について質問をいたします。

(1) 当市では高齢者の年齢は65才以上であります。現在高齢化率が31.4%です。年齢の引き上げの考えはあるか伺います。

(2) 市内高齢者住宅のバリアフリー化につきましては、介護度認定を受けないと補助金が支給されないと聞いているがどうか。

- (3) 高齢者に対し、安全・予防のため介護度認定を受けなくても一定の年齢になるとバリアフリー化補助をすべきと思うが、福祉行政の考えはどうかお聞きしたい。
- (4) 市内において、バリアフリー化の対象者は何人か。現在住宅改造でバリアフリー化申込者が、何人おられるか、お聞きしたい。
- 3 糸魚川市のゴミ処理施設、埋立てゴミについて
市では、ゴミ収集は業者委託でお願いしています。
業者に対する支援指導と行政の取り組みについて以下について質問いたします。
- (1) 市内各所での埋立ゴミ処理場の対応と人員の配置はどうか。
- (2) 埋立処理場環境整備と雨水排水濃度に問題がないか。
- (3) 委託業者に対して施設設備に行政の支援指導の話し合いが持たれているか伺います。
- (4) ゴミ収集の際に有害な物について適正な分別をされているか伺いたい。
- 4 市内携帯電話不感地域の対応策について
- (1) 市内電波の不感地域については調査をしていただきました。7地区のうち2地区を解消していただきましたが、5地区についての見通しを伺いたい。
- (2) 当市では山間地域が多く、情報、通信等が遅くなっている地区もある。市民の公平化を踏まえ、行政の考えをお聞きしたい。
- (3) 携帯の電波の入りにくい地区に個人で転送装置を取り付ければ携帯にも通話が可能になるか。

+

+

- 甲 村 聰 1 糸魚川市基本計画におけるボランティアへの関わり合い
(古畑浩一) (1) 生涯学習並びに地域福祉におけるボランティアへの取り組み状況とその
(保坂良一) 評価について伺います。
(2) ボランティアの育成について今後どのような事業展開をされるか伺います。
(3) 各地域の課題に対応したボランティア活動の推進について見解を伺います。
- 2 糸魚川市における世界ジオパーク登録について
- (1) なぜ世界ジオパーク登録を目指すのか。動機とその効果について見解を伺います。
(2) 市民への周知とジオパーク候補地への運動展開について伺います。
(3) 今後の予定について伺います。

- 五十嵐 哲 夫 1 ジオパークについて
ユネスコジオパークとは、世界遺産の地質版とも例えられ、科学的にも重

要で優れた地質遺産を有し、それに関連した動植物・文化遺産を保護し、観光の対象となるジオツーリズムを通じて地域振興に役立てるなどの目的があり、これからの糸魚川市にとってはぜひともジオパークを活用していきたいところです。

市長もジオパーク認定に向け意欲的に活動されていると聞いています。そこで、以下の点について市長の考えを伺います。

- (1) これまでの経過と進捗状況
- (2) ジオパーク認定に向けての課題は何か。
- (3) 今後の予定・計画。ジオパークを地域で活かすためのビジョンは。

2 防災について

中越沖地震が発生して、もう間もなく5か月が経とうとしています。今も復興に向けて進みつつありますが、柏崎市を通るたび、訪れるたびに、今尚残る地震の爪あとには心が痛みます。その一方、人は時間が経てば、忘れていくもので発生直後は防災の意識が高まりますが、持続が難しくなってきます。再び、防災の意識を持続していただきたい思いも込め、今回質問させていただきます。

- (1) 中越沖地震でも、やはり要援護者への対応がおくれていたことを目の当たりにしました。糸魚川市としてどのように考えているか。

色々な団体、各自治区を交えた手法、情報の伝達手段などが必要と考えますが、新たに行政が考えていることは。

- (2) 災害時、行政として各地域の情報を把握することが必要と思うが、その情報把握の手法は何か（職員、消防団など）。自主防災組織、または各自治区との連携を方向付けし、災害時に（情報伝達手段も限られるかもしれないが）状況を報告してもらうことが必要と考えるが市長の考えは。

- (3) 災害時など、GIS（地理情報システム）を糸魚川市としてどのように活用していくのか。

- (4) 糸魚川市からも被災地へ多くの職員が出向かれたと思いますが、中越沖地震で新たに気づいた点、糸魚川市でも気をつけなければならない点、改善すべき点等はどのようなものがあったか。

3 中心市街地活性化について

- (1) 今年7月に駅前商店街振興組合から商工観光課に対し、自力によるアーケードの再構築が難しいとの報告があったと聞いていますが、万が一取壊し撤去になった場合に、新幹線開業時の街並みや景観や中心市街地活性化など、さらには市民の生活環境に多大な影響があると考えます。市長の見解を伺います。

- (2) おまんた祭、おまんた市など市民憩いのアーケードを商店街振興組合が独自で再構築する場合に組合員の負担が現在の5から6倍の負担増になるため諦めざるをえなかったと聞いています。駅前アーケードは市民の傘と

しての要素や各種イベントにも天候に左右されないとして活用されています。アーケード再構築に行政のバックアップと資金的補助が必要だと考えますが、市長の考えはいかがか。

- (3) 市民と商店街振興組合と行政との懇談会や合意形成するための研究会など、何らかの会が必要だと考えますがいかがか。
- (4) 新幹線開業を迎え、早急に全市的な商工観光面での具体的な施策が必要だと考えますが、市長の考え・ビジョンを伺いたい。

田原 実 1 医師及び看護師不足への対応

糸魚川地域の医療体制が崩壊しないように、医師会、病院・診療所、行政、市民が連携して医師不足について対応する必要性に迫られています。突然の姫川病院閉院から危機的状況に追い込まれた糸魚川地域の医療体制がテレビ・新聞で全国に報道され、市長のコメントが国民、県民、市民に伝わり、注目を浴びるなかで、今後の対応についても関心が持たれています。医師及び看護師確保への行政の取り組みと市長の認識を伺います。

- (1) 緊急的な対応
- (2) 中・長期的な対応
- (3) 国、県との連携、国、県からの支援
- (4) 市民への周知、市民の理解と協力
- (5) 医療従事者人材ネットワークの構築推進について

2 相馬御風と早稲田、交流人口増大への生かし方

糸魚川出身で、全国的には良寛研究者として、また早稲田大学校歌作詞者として知られる相馬御風先生の数々の功績は、糸魚川市の交流人口増大のための地域資源でもあり、その多面的活用が期待されるものであります。相馬御風先生と早稲田大学、という切り口において今後の交流人口増大のための取り組みについて伺います。

- (1) 相馬御風について今年度取り組んだ文化振興事業の成果と課題について
- (2) 糸魚川出身の早稲田大学関係者の把握について
- (3) 早稲田大学関係者との学習交流事業、スポーツ交流事業の推進について
- (4) 音楽作家（作詞家）としての相馬御風の顕彰事業の推進について
- (5) 市民団体（まちづくりサポーターズ）からの提言と、行政の対応について

伊藤 文博 1 地域医療問題、医師確保に関わる環境整備

全国的に厳しい状況を迎えている地域医療問題は、当市にとっても重要な行政課題となっています。

医師の確保が重要であることはこれまでと変わりありませんが、大学に医師の派遣をお願いすることだけでは解決出来ない問題とされています。

医師確保には、医師が住む糸魚川市の生活環境整備も重要であることは周

知の事実です。各部署において、「安心のまちづくり」に欠かせない医師確保のポイントは行政課題全般にわたることを認識して縦割り行政の弊害を排除し、各部課横断的に「まちづくり」を推進していかなければなりません。

次の点について今後の計画を伺います。

(1) 教育環境の整備

(2) 生活環境の整備

住みやすさ(安心、利便、快適、富裕、住居)の観点から

(3) 医師が働きがいのある労働環境の整備

(4) 女性医師が継続的に働ける環境の整備と女性医師の活躍の促進

2 地域づくり(活性化)と広報活動について

1問目の質問とも関連しますが、地域づくり、地域活性化は糸魚川市にとっても重要な行政課題です。市民参加、市民参画、市民協働の気運を高めながら、活性化を図っていかなければなりません。

(1) どのようにその気運を高めるのか、そして、ハード的なまちづくり(都市整備)を含めて、どのような活性化策を計画しているのか。

(2) 以下の他市町村で行われている活性策、広報策の取り組みについてのこれまでの検討状況と今後の取り組みはどうか。

地域活性化事業

地域活性化のためにその地域の住民税の内、一定割合による金額を上限とする、地域自治組織やコミュニティによる地域活性化事業への補助金制度の導入

シニアパワー活用策

「シニア人材バンク」の創設

シニア世代の開業支援策

再登板支援事業

U、Iターン促進策の中心は「PR」「就業サポート」「住まいの確保」です。そのうちのPRについて、U、Iターン対象者に対する地域情報の発信。これは、地域の自治会主導での定住促進活動を奨励し、そのうち、通信事業を支援する形で補助を行い、市の広報、情報も同時に発信してもらう仕組みを作るものです。

転出者を「住民OB」に登録し、糸魚川市の魅力のPRを依頼する。

(任意の登録制度)

市外で活躍している市出身者(5名程度)をPR大使に任命

畑野久一 1 平成20年度予算編成の基本方針について

(1) 予算編成作業を巡る当市の財政事情の基本認識を伺いたい。

(2) 財政の健全化、効率化に向けた基本指針を伺いたい。

(3) 厳しい財政事情下での平成20年度重点施策を伺いたい。

- (4) 停滞する市民所得と生活必需品高の中で市民負担増の動きに対する考えを伺いたい。
- 2 (都)中央大通り線第3期区間(市道上刈白馬通線～国道148号)の事業推進について
- (1) 平成19年6月議会以降の取り組み状況を伺いたい。
- (2) 県協議、JR協議、上刈区協議における課題を伺いたい。
- (3) 平成20年度新規事業化の見通しを伺いたい。
- (4) 平成26年度北陸新幹線金沢開業までの完成に向けた整備スケジュールを伺いたい。
- 3 農業・農村の再生を目指す政策について
- (1) 中山間地域の多い当市における「担い手」「集落営農」中心の新たな農業政策の評価と課題を伺いたい。
- (2) 生産費と市場価格の差額を補償する「戸別所得補償制度」の評価を伺いたい。
- (3) 「中山間地域等直接支払い制度」は継続すべきと思うが、見通しとその評価を伺いたい。

野本信行 1 市の行財政改革の具体的推進策について

系魚川市の重要課題である行財政改革の推進策について、合併後3年目に入るも具体的な方向性が明確ではないとの認識であります。

円滑な行政の推進には、「職員の総合的な資質のレベルアップ」が必要であり、かつ「組織の連携・連帯が不可欠」であると思います。

また、健全かつ効率的な財政運営には「入りを図りて出づるを制す」を基本に、従来からの慣行的踏襲を見直さなければなりません。

下記諸事項について現在の進捗状況を伺いたい。

- (1) 現在の職種別職員数と今後の削減策について
- (2) 職員の研修内容とその効果について
- (3) 市税増収対策と経費削減策について
- (4) 平成20年度予算編成の基本と実質公債費比率の見込みについて
- (5) 各委員会審議案件については文書をもって提案・説明することについて
- 2 姫川港海岸浸食対策と海岸整備(青海地域未整備地区)の促進と高波時の河川逆流防止策について

姫川港海岸青海地区は冬季の波浪による越波、振動で、未完成の潜堤背後地の関係地区住民は、これまで大変不安な生活を余儀なくされております。併せて海岸整備の促進が待たれております。

また、大雨と高波が重なったときの河川逆流の発生による沿線居住地への溢水の懸念が続いております。

その改善、解消に向けた取り組みを伺います。

- (1) 潜堤の早期完成に向けた国への働きかけについて
 - (2) 田海地区海岸環境整備事業（各種施設の設置）の促進について
 - (3) 2級河川田海川の冬季風浪によるイカリ、田沢雨水幹線の逆流防止の抜本対策について
- 3 県道姫川橋の11月20日から来年3月15日までの約4か月間の姫川橋補修工事に伴う「終日・全面通行止め」について
- 広報おしらせばん、県道姫川港青海線の東西入り口の案内看板にて、通行止めを知りましたが、毎日県道、国道を通行している多くの市民が不便さと苦言を呈しております。
- 市としてどのような認識と対応をされたのか、お伺いします。
- (1) 補修工事の内容と通行止めとの関連について
 - (2) 県と市との間で事前協議がなされたのか。
 - (3) せめて朝・夕のラッシュ時、一定時間帯の通行を可能にできなかったのか。
 - (4) 市からの市民への案内、議会への事前説明が十分との認識か。

松 田

昇

- 1 姫川病院の債権者の支援について
 - (1) 市は債権者の実態把握をどのようにされているか伺います。
 - (2) 市長は組合債権者の支援については「お気の毒であり、検討したが難しい」としてはいますが、どのように認識されているのか伺います。
 - (3) 今後は「相談に来られたときには検討したい」としてはいますが、具体的な対応について伺います。
- 2 地域医療について
 - (1) 姫川病院の跡地利用については「老人保健施設や医療施設として生かしたい」としてはいたが「医師確保や利用見込みから現状では難しい」と述べられていますが、今後の対応について伺います。
 - (2) 糸魚川地域医療体制整備推進会議報告書(案)が提出されているが、地域医療をより一層充実させるための手段や方法について、明確な提示が必要と考えますが今後の対応について伺います。
 - (3) 閉院した姫川病院を主に利用されていた、姫川郷や青海地域の医療体制の確保について伺います。
- 3 高齢化が進んでいる集落への取り組みについて
 - (1) 高齢化が進んでいる集落について、実態を調査した上で全体の課題、問題点を把握して、今後の取り組みについては検討したいとのことでしたが現状について伺います。
- 4 食育について
 - (1) 保育園・幼稚園、教育関係のこれまでの取り組みと関係する他課との連携について伺います。

(2) 保育園・幼稚園、教育関係の現状の課題及び今後の取り組みについて伺います。

渡 辺 重 雄 1 定住人口対策、交流人口対策について

総合計画におけるまちづくりの目標の一つ「翠の交流都市」実現のためには、人口減少に歯止めをかけ定住を促進することが最も重要であると掲げています。

人口問題は、糸魚川市の抱える課題を構造的に包含しており、その対策となると、多岐にわたる施策を展開する必要があります。

したがって、人口対策の成否、とりわけその数値は市政発展のパロメーターともいえます。中でも、若者の交流と定着を目指す対策は、糸魚川市の最重要課題の一つと考えます。

そこで、定住促進とともに、連動した効果が期待できる交流人口対策、並びに、ふるさと糸魚川市に絆を持つ人々や、何らかの貢献をしたいと思っている人々を対象にした「ふるさと市民制度」（仮称）の導入提案なども含め、住民の視点に立ち定住人口対策、交流人口対策をお伺いいたします。

(1) 若者定住対策とU・I・Jターン対策について

(2) 交流人口対策について

(3) ふるさと市民制度（仮称）の導入提案について

2 当面の財政の見通しと対策について

昨年度は総合計画策定の段階で新市建設計画の財政計画とのギャップが明らかにされ、さらに今年度は医療対策への対応や交付税の大幅な減額が予想されるなど、財政に関わる動きが市政へ重くのしかかっています。

いずれも税制などの外的要因が大きく影響しており三位一体の改革や合併は糸魚川市にとってどうだったのかという議論もあります。

しかし、現状を打開する以外に道が無いことを考えると、実状を整理し早急に当面の財政の見通しと対策について明らかにする必要があります。

具体的には、市民に明示した総合計画の進め方について、さらに効率的な行財政運営を望む市民の声を、多く強く感じておりますので、国と地方の税制との関連を含め、市民に実状を明らかにし、理解と協力を求める必要が生じていると考えます。

このような観点から、当面の財政の見通しと対策についてお伺いいたします。

(1) 国と地方の税制の実状と今後の見通し

(2) 総合計画の進め方について

(3) 効率的な行財政運営について

新 保 峰 孝 1 食育の推進について

- (1) 食育のめざすものは何か。
 - (2) 取り組みの現状はどうか。
 - (3) 今後の計画と課題はどうか。
 - (4) 食材購入の現状と安全安心、生産者の顔の見える購入への改善策。
 - (5) 教職員、栄養士、調理員への徹底、及び人員配置はどうか。
 - (6) 農体験、食体験と農家との共同はどうか。
 - (7) 生産者の側から食育を支える有機栽培技術の普及推進はどのように行われているか。
 - (8) 学校と家庭、地域との連携が必要と考えるがどうか。
- 2 財政運営と下水道整備事業、市民負担について
- (1) 国の財政指標の内容が明らかになってきているが、どのように受け止めているか。
 - (2) 下水道整備事業に対する一般財源からの繰入れを無くしたいという意向のようだが、市民負担が増やされている中で、どのように考えているのか。
 - (3) 市民負担を増やそうとする前に、不要不急の施設整備の見直しや法人市民税の不均一課税の見直し等、やるべきことがあるのではないか。
 - (4) 大野地区合併処理浄化槽排水処理の方法については、どうなっているか。今後の山間部整備の先進事例にしていく必要があるのではないか。
- 3 乳幼児医療費無料化について
- (1) 新潟県は、入院についての助成を小学校6年生まで拡大した。糸魚川市も入院については助成対象を小学校6年生まで拡大したが、通院についても助成対象を小学校6年生まで拡大できないか。
また、所得制限をなくすべきでないか。
 - (2) 財源はどれだけ必要か。
- 4 原油価格高騰が農林漁業分野へ及ぼす影響について
- (1) 原油価格高騰が石油製品の値上がりをもたらしているが、農林漁業等への影響はどうか。
 - (2) 対応策はどうか。

猪 又 好 郎 1 後期高齢者（75歳）医療制度について

平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まるが、その保険料の新潟県の1人当たりの平均額は年53,304円、厚生年金受給者で年額201万円の場合は年62,600円と報じられている。

しかし、新しい医療制度について内容が十分に伝わってこない。

よって次の項目を伺いたい。

- (1) 後期高齢者を国民健康保険制度から切り離し新制度を創設しなければならない原因と理由は何か。
- (2) 糸魚川市のこれまでの国民健康保険と老人保健医療制度よりも改善され

るところはあるか。

- (3) 1人当たりの保険料額は均等割額と所得額割を加算したものとなっているが当市の均等額はいくらか、又保険料額の平均はいくらか。
- (4) 保険料は何段階に分類されるか。
- (5) 制度のために保険料1割・支援金4割・公費5割の割合で負担することになっているがこの割合はいつまで維持するのか。
- (6) 保険料について長期病気療養者や低所得者への配慮はなされるか。
- (7) これまで被扶養者で保険料負担がなかったが新制度では保険料を負担しなくてはならなくなる人は何人か。その人たちへの配慮はあるか。
- (8) 年金から天引きを拒絶し他の方法で納税することができるか。

2 地域包括支援センターについて

地域住民や地域組織、ケアマネージャーが抱える高齢者支援の悩みや相談を受け付けて、支援していく中心的存在が地域包括支援センターである。そして、各種サービスが効率的機能的に提供しやすく、介護予防事業、地域支援事業への包括的な取り組みが、やりやすいような配置が望まれている。

よって次のことについて伺いたい。

- (1) 地域包括支援センターを4か所程度の配置を想定しているようだが、その進捗状況はどうか。設置場所はどこを考えているか。
- (2) 専門的な仕事であり有資格者の確保が難しいと聞かすが、確保のための取り組みはどのようになされているか。
- (3) 軽度の介護プランを事業所に委託しているがセンターが増設すれば解消できるか。
- (4) 介護予防事業で行った各種訪問サービスで成果をあげたサービスの種類はどれか。又、通所型サービスの成果はどうか。
- (5) 特定高齢者の人選はできたか、具体的に始まった取り組みは何か。

+

+

保 坂 悟 1 安心メール@糸魚川について

- (1) 10月のサービス実施から11月末現在の2か月間で利用登録者数と情報発信件数をお聞かせいただきたい。
- (2) 今後の周知の在り方について伺います。
- (3) メールに発信する情報はどのような基準で判断されているか伺います。

2 医療体制の充実について

- (1) 将来地元で医師、看護師等を目指している高校生に手厚い修学支援を提供すべきであると思うがいかがか。
- (2) 医療現場では看護師の専門性や技術の高度化が進んでいる中で、認定看護師を目指す方に資格取得の支援を提供すべきと思うがいかがか。
- (3) 医療現場の状況を市民に認識していただく取り組みをしていく必要があると思うが、今後の考えはいかがか。

3 食育について

(1) 文教民生常任委員会で福井県小浜市の「食のまちづくり」について視察をしました。

小浜市で実施されている幼児の料理教室「キッズキッチン」が、全国的に評価されております。主な特徴は保護者が口や手を一切出さないこと。料理を教えるのではなく、人間教育が目的であり、公費で市内保育園・幼稚園の年長児は全員が体験する仕組みになっています。一方で子どもが体験する姿を通じて大人にも家庭教育の在り方を考える良い機会になっているとのことです。当市も同様の取り組みをすべきと思うがいかがが。

4 A E Dの設置について

- (1) A E Dの設置状況と今後の配置予定をお聞かせいただきたい。
- (2) 設置場所の基準について伺います。

高 澤 公 1 消防の広域化について

総務省消防庁では「消防広域化推進本部」を設置し、市町村消防の広域化を進めています。

推進本部のスケジュールによると、平成19年度中に都道府県は推進計画を策定することとなっています。そして、推進計画策定後5年以内（平成24年度まで）を目途に広域化を実現する事としています。

広域化に向かうのか否か、糸魚川市の意思表示はまだなされていませんが、いずれにしてもこれを機会に「自治体消防」を見直すチャンスと私は思います。

「消防組織法が改正されたから、あるいは、国が広域化を進めているから検討する」といった受け身の考え方ではなく、市民の安心・安全、市民の安全レベルを高めようという積極的な論議、検討が必要と考えます。

また、市民の安全は自治体が責任を持つという「自治体消防」の大原則のもと、消防団、地域住民のサポートを得ながら、地域全体で支えて来た歴史もあり、これらの人々の理解と合意も必要と思われる。

- (1) 糸魚川市の消防広域化についての考え方
- (2) 現有消防力の分析と職制等の諸対策
- (3) 地域完結型の消防が必要と思われるがいかがが

鈴 木 勢 子 1 食育基本法の推進と“健康づくり”について

国では、21世紀を担う子どもたちが健全な心と身体を培い、生きる力を身につけるために「食」が何よりも重要であると位置づけ、平成17年6月に「食育基本法」を施行しました。そこで次の点についてお尋ねいたします。

(1) これまでの食育推進の具体的な取り組みと、「食育推進計画」はいかがが。

- (2) 「食育基本法」の理念を活かした各部課の推進体制や、関係団体との連携をどのように図っているのか。
- (3) 食育推進を通し、市長公約の“健康づくり”と一体化させ、生活習慣病予防などへの事業を一層進めるべきではないのか。
- (4) “地産地消”と合わせた地域活性化へと展開している先進地も多く、当市の今後の課題となるものは何か。

2 子育て支援と少子化対策について

少子化対策は地方自治体の緊急課題でもあり、早急にバランスの取れた子育て支援の環境整備が求められております。そこで次の点についてお尋ねいたします。

- (1) 当市における「次世代育成支援行動計画」の進捗状況と、今後の課題はいかがか。
- (2) 糸魚川・能生・青海の3地域において、子育て支援の核ともいえる児童館や支援センター、放課後児童クラブの設置が著しく異なり、その格差が市民から指摘されている昨今、今後どのように是正していくのか。
- (3) 先進地並みの少子化対策を展開するには、現行の福祉事務所の「子育て支援室」では限度があり、これを見直し新年度から単独の課を設置し本腰を入れるべき段階ではないのか。

3 児童虐待防止について

児童虐待防止法が施行され、厚生労働省では11月を「児童虐待防止推進月間」としております。全国的にも児童虐待に関する相談件数は依然として増加しており、特に子どもの生命が奪われる重大な事件が後を絶たない状況です。そこで次の点についてお尋ねいたします。

- (1) 法律の定義による児童虐待の、身体的・性的・ネグレクト（育児放棄）・心理的などの当市におけるその現状は把握されているのか。
- (2) 虐待防止推進月間における当市の具体的な取り組みと今後の課題は。
- (3) 市民への広報啓発と関係団体との連携はいかがか。

保 坂 良 一 1 克雪対策について

克雪対策の現状と課題、その対応を伺いたい。

- (1) 道路除雪対策について
- (2) 公共施設、特に福祉関係の要援護者に対する雪害対策について
- (3) 小型除雪機の貸与制度について

2 合併後の行政改革大綱・実施計画について

行政改革調査推進特別委員会結審後の主要調整事項の進捗状況、その対応を伺いたい。

- (1) 総務企画部関連について
- (2) 市民生活部関連について

(3) 建設産業部関連について

(4) 教育委員会関連について

(5) ガス水道局関連について

(6) 消防本部関連について

3 学校教育について

(1) 2007年学力テストの現状と課題、その対応を伺いたい。

(2) 学校図書館の蔵書冊数は、文部科学省の定めた整備目標に達しているか、現状と課題、その対応を伺いたい。

4 消防団について

三地域消防団連合となっているが、統合についての現状、課題、その対応を伺いたい。

5 糸魚川あるペン村跡地の利活用について

糸魚川あるペン村跡地を利活用してはどうかと思うが、現状と課題を伺いたい。

+

+

+

+

+